

厚生労働科学研究費補助金
統計情報高度利用総合研究事業

パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システム の開発研究

（課題番号H18-統計-002）

平成18年度 報告書

主任研究者 金子 隆一

平成19(2007)年3月

目 次

I. 総合研究報告

主任研究者 (金子隆一)	3
分担研究者 (北村行伸)	19
分担研究者 (釜野さおり)	23

II. 個別研究報告

分析システム・分析手法

1 中高年縦断調査における標本設計と分析方法の検討 (石井 太)	29
2 パネル調査の統計分析モデル：共分散構造分析：McArdle J. John and Fumiaki Hamagami, 2006. “Structural Equation Modeling in Longitudinal Research”, Longitudinal Research Institute Workshop レビュー (鎌田健司)	41
3 第1回～第4回 21世紀出生児縦断調査の脱落・移動の動向 (西野淑美)	55
4 縦断調査マイクロシミュレーションモデル分析システムの設計・開発 (金子隆一・三田房美)	59
5 諸外国におけるパネル調査の概要の閲覧システムの開発 (釜野さおり)	65

分析事例

- 6 1990年代以降における第1子出生の傾向と要因：『第2回 21世紀成年者縦断調査』を用いた分析
(福田節也) 71
- 7 出生意欲と出生行動の関連に関する基礎研究
(守泉理恵) 93
- 8 21世紀出生児縦断調査に基づく子供の成長パターンの測定
(北村行伸) 101
- 9 21世紀成年者縦断調査を用いた家事・育児時間に関する分析に向けて
(釜野さおり) 125
- 10 出産後の就業復帰タイミングの都市規模による違いの予備的分析
(西野淑美) 155
- 11 「21世紀出生児縦断調査」における回答者・保育担当者の概要
—第3回・第4回を中心に—
(元森絵里子) 173
- 12 子育ての経済的負担の現状と意識に関する実証分析
(相馬直子) 215
- 13 何への〈不安／悩み／負担〉なのか？：育児不安の再検討
(相馬直子) 225
- 14 リプロダクティブ・ヘルス・プロモーションの評価における21世紀出生児縦断調査の利用可能性について
(岩澤美帆・三田房美) 233
- 15 地域における次世代育成支援の政策評価に対するパネル調査の応用研究
—21世紀出生児縦断調査を中心に—
(相馬直子) 267

※ 本報告書は本プロジェクト研究に基づき、主任研究者の監修により編集されたものであり、記述に関する一切の責任は主任研究者にある。

研究組織

○ 主任研究者

金子 隆 一 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部長

○ 研究協力者

(企画委員会委員 (50 音順)) (敬称略、所属等は平成 19 年 3 月時点による)

阿 藤 誠 早稲田大学人間科学学術院 特任教授

津 谷 典 子 慶應義塾大学経済学部 教授

中 田 正 日興ファイナシャル・インテリジェンス株式会社 副理事長(年金研究所担当)

(データ管理・分析法研究担当)

北 村 行 伸 一橋大学経済研究所 教授

釜 野 さおり 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部第二室長

石 井 太 国立社会保障・人口問題研究所 企画部第四室長

三 田 房 美 国立社会保障・人口問題研究所 企画部主任研究官

岩 澤 美 帆 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部主任研究官

福 田 節 也 明治大学大学院政治経済学部 専任助手

西 野 淑 美 日本女子大学人間社会学部 助手

鎌 田 健 司 明治大学大学院政治経済学研究科 助手

相 馬 直 子 日本学術振興会特別研究員 日本女子大学人間文化研究科

元 森 絵里子 日本学術振興会特別研究員 東京大学大学院人文社会系研究科

○ ご協力いただいた方々

(敬称略、所属等は平成 19 年 3 月時点による)

廣 松 毅 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部総合社会科学科 教授

(厚生労働省大臣官房統計情報部)

村 山 令 二 人口動態・保健統計課長

宮 田 智 社会統計課長

久 保 秀 樹 国民生活基礎調査室長

谷 川 隆 一 社会統計課 縦断調査室長

(同部 21 世紀縦断調査担当)

越 路 幹 男 社会統計課 縦断調査室 室長補佐

後 藤 敬一郎 社会統計課 縦断調査室 室長補佐

山 下 りつ子 社会統計課 縦断調査室 縦断調査専門官

ならびに、社会統計課縦断調査室の皆さん

I. 総合研究報告（要旨）

主任研究者 金子 隆一
（国立社会保障・人口問題研究所）

厚生労働科学研究費補助金（統計情報総合研究事業）
総括研究報告書

パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究
（平成 18～19 年）

主任研究者 金子隆一 国立社会保障・人口問題研究所

研究概要

本研究は、厚生労働省が各種の施策策定に資する科学的基礎資料を得るために実施しているパネル調査(21世紀出生児縦断調査、成年者縦断調査、中高年者縦断調査(以下、21世紀縦断調査))に対し、この調査が対象とする国民生活上の諸事象に関する要因や発生メカニズムの特定、施策効果の測定、ならびに行政ニーズの把握等に結びつく総合的な分析システムを構築し、年々蓄積されるデータの速やかで有効な結果公表に資するとともに、手法開発ならびに分析研究による学術的貢献を目指すものである。本来、パネル調査は、施策効果測定、行政ニーズ把握等に有効な調査形態であるが、横断調査とは異なる独自のデータ管理方法と分析法を要する。21世紀縦断調査は、政府統計における初めてのパネル調査であり、これまで当該の行政目的に適したデータ管理、分析システムが必ずしも確立されているわけではない。これに対し申請者は平成 16・17 年度の事業において、当該調査（出生児調査、成年者調査）のデータ特性分析、管理システム構築を中心とした研究開発を行い、縦断調査分析の基礎を確立した。本研究では、その成果を踏まえつつ、年々蓄積されつつある当該調査時系列データについて、定例の公表事項に加え、縦断調査データの特性を活かしたより高次で総合的な分析結果の提供を可能とするような分析システムの構築を目指す。

21世紀縦断調査は、次世代の健全育成、少子化への対応、高齢者対策など、今後のわが国の重要課題を中心テーマとしつつ、国民生活を対象年齢層の異なる複数の調査によってライフコースの視点から体系的に捉えている点で諸外国にも例を見ないユニークなものである。さらには、国際的に見ても最も低い水準となった出生率、青年層における就業、結婚等を取り巻く状況の急速な変化、世界一の高齢化率と平均寿命、そして特徴的な「団塊の世代」の存在などの現在日本社会の特異性を背景として、当該調査は国際的にも、また歴史的にもきわめて貴重なデータの供給源となることは疑いない。そのように、これらの調査結果はテーマ、項目、データ構造等において独自の点を多く有するため、これらのデータを分析

し、科学的知見を得るためには、既存既成の手法の踏襲だけでは不十分であると考えられる。本研究では、わが国のライフコース形成の独自性に対処する分析法、分析システムを総合的に検討し、有効なシステムの開発を行う。とくに本研究では国立社会保障・人口問題研究所の実施する出生動向基本調査など同種のテーマによる横断調査との比較・連携により、縦断調査の困難（標本脱落に伴う代表性の減損など）を補う方途を探るなど、信頼性の高い統計結果を提供するための分析システムの構築を目指す。

本研究は平成 18、19 年度の 2 ヶ年で実施するものとし、初年度に手法の調査研究および 21 世紀縦断調査における検証、分析システムの検討と開発を行い、第 2 年度にシステムの検証と確立ならびにシステムを用いたデータ分析と信頼性の検討を行う。

A. 研究目的

厚生労働省は国民生活について国が講ずるべき施策策定の科学的基礎資料を得るために、国民生活各種事象の諸要因の特定、施策の効果測定等を主眼として、21 世紀縦断調査を実施している。縦断調査は施策効果や行政ニーズの把握に有効な調査形態であるが、その活用のためには従来の横断調査とは異なる独自のデータ管理方法と分析法が必要である。しかし上記の調査はわが国政府統計における初のパネル調査であり、必ずしもそうしたシステムが確立しているわけではない。

これに対し申請者は平成 16～17 年度本事業において「パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究」を行い、調査実施から分析に至る全過程の一貫した管理体制と方法の必要性を示し、データ管理システムに関する提言と基礎部分の開発を行った。

本研究では、その成果を踏まえ、施策効果測定や行政ニーズ把握に結びつく 21 世紀縦断調査に即した総合的な分析システムを構築することを目指す。少子化が深刻化

し社会的関心が高まるなか、当該調査はその現状や原因に関して各方面に対し信頼性の高い分析結果を提示する責務を負うが、多くの利点と共に分析上の困難を有するパネル型データに対して、その実現には高度に専門的な分析手法が要求される。とりわけ、調査回数を重ね、時系列データの蓄積を得た段階においては、定例の公表事項に加え、縦断調査データの特性を活かしたより高次で総合的な分析結果の提供が望まれる。本研究ではその要請に応える手法として、パネルデータの最新動向を含めた分析法の適用の検討を主眼とする。さらに、国立社会保障・人口問題研究所の実施する出生動向基本調査など同種のテーマによる横断調査との比較・連携により、縦断調査の困難（標本脱落に伴う代表性の減損など）を補う方途を探るなど、信頼性の高い統計結果を提供するための分析システムの構築を目指す。

B. 研究方法

主として初年度は手法の調査研究および 21 世紀縦断調査における検証、分析システムの検討、開発を行い、第 2 年度は各種手

法の 21 世紀縦断調査における検証の継続に加え、システムの検証と確立ならびにシステムを用いたデータ分析と信頼性の検討を行う予定である。

(1) 初年度：まず、パネル調査に関する標準的、あるいは先端的分析手法について、とくに 21 世紀縦断調査に対して有効と考えられるものに関する調査を行う。欧米においては長年にわたる分析手法研究の蓄積があり、そうした中から 21 世紀縦断調査の公表事項ならびに厚生労働行政上重要と思われる事項の分析に適した基礎的ならびに高水準の統計手法を調査・検討する。とりわけ 21 世紀縦断調査に含まれる項目に類似する調査項目を含む国内外のパネル調査データに対して行われている研究について精査し、比較・検討を行う。また、国内において出生動向基本調査をはじめとする近隣テーマの分析を目的とする横断調査とのデータ特性(不詳やバイアスの生じ方等)や調査結果の比較を行い、個々のテーマについての同一の仮設ならびにモデル等の検証に対する縦断調査と横断調査の特性の比較を行う。ここに含まれるテーマとしては、結婚・離婚(パートナーシップ形成・継続と解消)、出生、育児、発育、健康・疾病、就労、家計、社会活動、各種社会保障制度の利用、ならびにこれらに対する意識や評価などが挙げられる。次に、上記で検討された分析手法を、縦断調査の調査項目に沿って整理すると共に、全体の体系化を図る。またこれらをもとに、全体の分析システムのあり方を検討し、実際にシステムの開発・構築を行う。具体的には、各回、各調査票にまたがる分析対象項目について、上記で検討され、必要とされる統計分析手法が効率的に適用されるよう最適なデータセットを自動的に生成したり、事象歴分析手法で必要とされるイベントヒストリー型データの生成、さらにはマイクロシミュレー

ション分析のためのモデルへのデータ取り込みモジュールの自動生成などを行うシステムが必要と考えられる。したがって、それらをできるだけ統一的、体系的に行えるようなシステムの開発を行う。また、その過程においては、テーマ、項目ごとに横断調査の結果との比較による縦断調査特有のサンプルの脱落や選択バイアスの検出、検証、修正方法などを検討し、分析システムへの取り込みを検討する。

なお、これらの研究過程においては、統計調査に関する見識と経験を有する有識者による委員会(呼称を企画委員会とした)を設置し、縦断調査の分析のあり方、ならびにプロジェクト実施全般に関する助言を得ることとした。

研究計画に従い、2年度は初年度に開始した研究を継続しながら、この時点までに蓄積され、分析可能となった時系列データに対し、構築された分析システムを適用し、その有効性を検証する。その際、今後さらに蓄積していくデータへの適用も考慮するため、データのシミュレートなどによる検証も行う。その上でシステムに用意された各種統計分析によって、実際に縦断調査の主要テーマに関して分析を行い、結果を検討する。その際、システムの特性を活かし、同一テーマに対して複数の手法を適用するなどして、分析結果の比較評価を行う。また、横断調査結果との比較やシミュレーション技法等による選択的脱落の影響の評価を行い、縦断調査のみでは難しい分析結果の信頼性確保のための手続きを確立する。具体的な分析テーマとしては、結婚・離婚(パートナーシップ形成・継続と解消)、出生、育児、発育、健康・疾病、就労、家計、社会活動、各種社会保障制度の利用、ならびにこれらに先行する意識や態度、行政諸施策受用との関連性などが挙げられる。とりわけ、他に先駆けて5回の調査結果が得

られる出生児縦断調査については、特別の網羅的集計分析を計画している。これらの成果は、基礎的、公共的成果であるか、あるいは学術的成果であるかによって分け、適切な方法により公表を行う。さらには、厚生労働行政の目的に即した縦断調査結果特有の公表方法等についても検討し、調査結果の速やかな公表普及と、調査実施主体の実務負担軽減に資するよう提言を行う。

また、近隣テーマの分析を目的とする横断調査である国立社会保障・人口問題研究所の実施による出生動向基本調査とのデータ特性（不詳やバイアスの生じ方等）や調査結果の比較を行い、個々のテーマについての同一の仮設ならびにモデル等の検証に対する縦断調査と横断調査の特性の比較に関する本格的な分析を行う。

（倫理面への配慮）

21世紀縦断調査の分析用データは、個人が同定される情報は一切含んでいないが、万一に備えデータの取り扱いについては個人情報流出防止に準じた厳重な管理を行う。また、データクリーニング、分析等の過程において、データの散逸に起因する漏洩を防止するため、世代管理等のデータ管理方策を十分に講じる。したがって、本事業の過程において、プライバシー、個人情報に関連した倫理面における問題、あるいはそれ以外の倫理面の問題は一切発生する余地がない。なお、個票データの保管と集計・分析は、すべて主任研究者の所属する機関内において職員の監督の下に行われた。

C. 研究成果

研究第1年目に当たる本年度は、概ね「分析システム・分析手法・データの性質に関する研究」と「分析システムの開発に向けた、主要テーマに関する予備的分析」の課題分類にしたがって研究を行った。後者で

扱った主要テーマは、以下のとおりである。

- ・ 出生意欲・出生行動・夫婦関係・出産と就業の関連に関する研究
- ・ 子どもの成長・育児・保育に関する研究
- ・ 地域差の視点からの研究
- ・ 政策評価への応用研究

以下、本節「研究成果」ならびに次節「考察」においては、この分類にしたがって報告を行いたい。

■ 分析システム・分析手法・データの性質に関する研究

1. パネル統計分析モデルに関するレビュー：パネル調査(縦断調査)では、同一調査対象を継続的に調査し、その実態や意識の変化を時系列で捉えることによって、人々の行動変化のタイミングや因果関係に対する強力な推論を行うことが可能となるが、その有効性を十分に引き出すためには横断調査とは異なる統計手法を用いなければならない。本研究では、共分散構造分析をとりあげ、パネルデータを用いた場合のモデルとして、2時点における構造方程式モデル(two-occasion longitudinal data with SEM)、欠損値を含んだ不完全なパネルデータ(unbalanced panel data)を用いる場合の対処法やモデリング、完全なパネルデータ(balanced panel data)を用いた場合の推定値と不完全なパネルデータを用いた場合の推定値、欠損値を含まないデータのみ推定値の差を補完するための手法、カテゴリカル変数を用いたモデルについて、2値変数を連続変数として変換するテトラコリック相関(tetrachoric correlation)を用いた場合のモデルについてまとめた。

2. 縦断調査における標本設計と分析方法の検討：本研究では、平成17年度に第1回調査、平成18年度に第2回調査が実施された中高年縦断調査を取り上げ、今

後データが蓄積されてきた状態を想定し、高齢者の状況等に関して縦断調査というメリットを活かした分析手法を予め十分に研究することを目指し、その本格的分析方法の検討への足がかりとして、本年度は、中高年縦断調査の標本設計について整理を行うとともに、標本の代表性の問題に関連し、サンプリングデザインの考慮が分析に与える影響等に関する問題点の例に関して考察を行った。具体的には、有限母集団からの標本に関するカイ二乗検定の一般論について、代表的な研究のひとつである Holt et al. (1980) に沿ってレビューした。また、母集団が既知の場合の単純な数値例として、カテゴリーの数 $k=4$ とし、母集団が二つの層からなる場合を考え、この母集団から層化無作為法により標本抽出を行い、いくつかのケースを用いて Holt et al. (1980) 等で提唱された検定統計量を算定し、理論値と比較した。

3. マイクロシミュレーションモデルによる縦断調査分析：パネルデータに対する強力な分析手法として、マイクロシミュレーションを取り上げ、21世紀縦断調査への応用の可能性と有効性を検討するとともに、その実施に必要な調査データに基づいた標本モデル生成、ならびに経時変化をシミュレートする基礎システムを開発した。これは H16-17 年における事業において行われた開発の継続作業である。マイクロシミュレーションは、パネル調査データとの親和性が高く、既存の統計分析に止まらない分析手法として多くの機能と可能性を持っている。21世紀縦断調査についても、その主要なテーマである結婚・出生・子育てなどの発生メカニズムと決定要因の解明や、制度・施策効果の評価を行う有力な手法となるほか、脱落をはじめとするパネル調査特有の統計分析上の困難に対して、さまざま

な条件下におけるそれら統計手法の妥当性や精度を検証する手段を与える。実際、諸外国においては、社会政策、税制等の評価や検討のためにパネル調査を基にしたマイクロシミュレーション分析が盛んに行われており、わが国においても今後必ず必要となる技術である。本研究では、21世紀縦断調査を基にしたマイクロシミュレーション分析を行うための基礎的なシステムの開発を継続して行った。本システムは、パネルデータの管理情報を基に、シミュレーション分析に必要な標本モデルをシミュレーション言語（現行では C++）と連携しながら自動的に生成するシステムである。システムは、本事業で構築を行ったデータマネジメントシステムの一環として開発されており、統合的に扱うことができる。本システムによれば、縦断調査データに即した各種マイクロシミュレーション分析を比較的簡単に展開することができるが、本年の研究ではその基本機能を実現することができた。次年度に予定される本格的シミュレーション分析への準備が整ったものといえる。

4. 21世紀出生児縦断調査の脱落・移動の動向：この研究では、21世紀出生児縦断調査の第3回までの脱落・移動の動向について、『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』でおこなった研究をさらに発展させ、第4回までの動向を確認した。脱落と移動に加え、復活サンプルについても考慮した。次に、第3回までの分析で何らかの有意差があった項目について第1回調査に回答した全サンプル（脱落なしで全員が継続回答した場合という「理想」のサンプル）と、実際に第4回調査まで継続回答したサンプルとで、第1回調査の諸変数の値を比較した。また、同じく、第1回調査全サンプルと、途中脱落して復活し

た人も含めて第4回に回答した全サンプルとを比較した。

5. 諸外国のパネル調査の概要の閲覧システムの開発：本研究では、平成16～17年度の「パネル調査（縦断調査）のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究」において収集した諸外国のパネル調査に関する情報を、ウェブサイトで閲覧できるシステムを開発した。これらのパネル調査はミシガン大学の大規模なデータバンクと、小規模であるものの、社会科学系の縦断調査のデータをまとめて所有している、ハーバード大学のデータバンク(Murray Center)を中心にサーベイを行って収集したものである。

■ 分析システムの開発に向けた、主要テーマに関する予備的分析

・出生意欲・出生行動・夫婦関係・出産と就業の関連に関する研究

6. 出生意欲と出生行動の関連に関する研究：希望子ども数ほどのくらい実現するのかという問いに答えるためには、同一調査対象を継続的に追いかける縦断調査を実施し、データを蓄積する必要がある。本研究では、『21世紀成年者縦断調査』のデータを用い、希望子ども数の実現度合いや、それに関連する要因を明らかにすることを目的とする。今年度は、このテーマに関わる先行研究のレビューと、詳細な分析に備えたデータベース構築作業を行った。

7. 1990年代以降の第1子出生の傾向と要因：近年における夫婦出生力の低下は、結婚すれば夫婦は平均して2人以上の子どもを生むという2子規範の崩壊を示唆するものである。したがって、このような夫婦の産み方の変化が、どのような構造の下に生起しているのかを明らかにすることは、今後の出生力変動を見極める上で重要な課題である。本稿では、「21世紀成年者縦断

調査」の第2回調査のデータを用いて、わが国の1990年代以降における第1子出生の傾向と要因に関する分析を行った。特に、晩婚化、高学歴化、雇用の非正規化、若者の失業、そして有配偶女性の雇用労働力化といった変化が、1990年代以降における第1子出生のタイミングにどのような影響を与えているのかに焦点を当てた。

8. 家事・育児時間に関する分析にむけて：本研究は、21世紀成年者縦断調査データを用いて、家事・育児時間に関しての総合的な分析を行うことを目的とする。今年度はその準備として、家事・育児時間に関する予備的研究を行った。具体的には、婚姻状況別に、出生年・就業状況・親との同居・子どもの有無等による家事・育児時間の集計結果と一次元配置分析、夫婦の家事・育児時間の規定要因の分析、夫婦の家事・育児時間の変化の規定要因の分析、夫婦の出生と家事・育児時間の関連に関する分析を行った。

・保育・育児・子どもの成長に関する研究

9. 「21世紀出生児縦断調査」における回答者・保育担当者の概要：本研究は、平成16～17年度の「パネル調査（縦断調査）のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究」において実施した『21世紀出生児縦断調査』における保育担当者の意識分析に向けて」を、同調査の第3回、第4回調査の結果を中心に補足するものである。本研究では(1)「21世紀出生児縦断調査」の第3回、第4回調査における回答者と保育担当者の関係を概観し、第1回から第4回までの回答者およびふだんの保育担当者が母親であるケースの数の推移を見た。その上で、(2)第3回、第4回調査において、回答者とふだんの保育担当者がともに母親であるケースと全ケースの比較を行った。(3)最後に、分析事例として、意識関連項目の中でも特に回答

者の属性や子どもとのかかわりに大きく影響されると思われる、育児の負担感に関する設問について、回答者とふだんの保育担当者がともに母親であるケースに限定して規定要因の分析を行った後、第4回調査を例に「負担感」のタイプを析出し、各タイプの負担感を表明しやすい層を特定することを試みた。

10. 21世紀出生児縦断調査に基づく子供の成長パターンの測定：21世紀出生児縦断調査を用いて、新生児の生育（身長・体重）を時間とともに追ひ、子供の成長のパターンが個人の初期条件（出生時の体重・身長など）、その後の条件（養育費）や個人差（男女、生年月）などによってどのように違ってくるかを分析した。子供は一般的にどういう成長パターンに従っているのだろうか、産まれた時の身体を初期条件とすると、その後の成長はその初期条件とその子の持っている遺伝子的要因と後天的な栄養や環境などによって決まってくるはずであるが、そのうち決定的に強い影響を持つ因子はなんだろうか、また、妊娠中、出生後の生育環境への配慮などが大切であるとは言われているが、子育てにおける適切なケアとは何だろうか、そして、幼児期の身長と知能の関係はあるのだろうか。あるいは、出生後に支払われる保育料と身体成長には関係があるのだろうか。本研究は、これらの疑問に答えるための準備作業として行った。

11. 子育ての経済的負担の現状と意識に関する実証分析：実際の子育て費用負担と経済的負担感との関係を検討する。まず、子育て費用の実態面に関する探索的分析を行い、経済的に負担と思っている層は、実態面でも子育て費用の負担が高いのかどうかを検証した。さらに、探索的な分析から浮かび上がってきた諸変数のなかから、実際の子育て費用負担と経済的負担感を規定す

る要因は何かをロジスティック回帰分析を通じて検討し、両者の関係を考察した。

12. 何への不安／悩み／負担なのか？：育児不安の再検討：平成16年度少子化社会白書等において、第2回出生児調査から指摘された育児不安の結果が、同様に第4回出生児調査でもあてはまるのか、子育てをめぐる母親の心理を分析することを通じて、「育児不安」「育児負担」「育児の悩み」と括られることのより具体的な意味を探った。まず、第4回調査でも、専業主婦は就業する母親よりも育児不安が高いのか否かを検討し、次に、育児に関連して、何への不安／負担／悩みなのか、より具体的な意味を探った。最後に本分析の含意と次年度の課題をまとめた。

13. リプロダクティブ・ヘルス・プロモーションの評価における21世紀出生児縦断調査の利用可能性について：出産・子育てについて様々な切り口がある中で、リプロダクティブ・ヘルスという側面に着目した。21世紀出生児縦断調査を活用することによって、わが国の少子化の背景にあるリプロダクティブ・ヘルスに関わる課題を明らかにし、行政の取り組みを評価する可能性をさぐった。リプロダクティブ・ヘルスの評価に関連すると思われる諸条件について、データを変数化し、分布や他のリスク条件との関連をクロス集計で示すことを試みた。

・地域差の視点からの研究

14. 出産後の就業復帰タイミングの都市規模による違いの予備的分析：女性たちは出産後、いつ頃仕事に復帰するのだろうか。その際の条件は、全国一律に扱えるだろうかという問いに対し、第4回（出生3年半後）までの21世紀出生児縦断調査のデータの蓄積を利用して、就業時期の違いを取り入れるとともに、都市規模差の視点についてクロス集計を重ね、次年度の分析への準備とした。具体的には、再就労タイミングの

属性別の比較（母親の職業、学歴、他の子どもとの関係、世帯構成・保育者、夫の収入）、都市規模による比較、都市規模による就労タイミングのクロス表に、各属性をかけての三重クロス集計による比較を行った。

・政策評価への応用研究

15. 地域における次世代育成支援の政策評価に対するパネル調査の応用研究— 21 世紀出生児縦断調査を中心に：2006（平成 18）年度である今年度は、この「次世代育成支援行動計画」（以下、行動計画）にもとづいた計画実施の 2 年目であり、全国で様々な取り組みがなされている。行動計画は 10 年計画であるが、大体の自治体は、3～5 年目（2007（平成 19）～2009（平成 21）年度）に「行動計画」の見直しを予定している。本研究は、今後の「行動計画」の見直しを見据え、地域の視点を導入した、次世代育成支援政策評価のための分析システム開発を目的とする。今年度は、地方自治体の次世代育成支援の政策評価に対するパネル調査の活用の可能性について検討する。まず、自治体の少子化対策担当者へのヒアリング結果を整理し（1 節）、次世代育成支援の政策評価に対するパネル調査の応用研究として、東京都次世代育成支援行動計画への適用可能性を検討した。最後に、行動計画の見直しのタイミングを見据えたパネル調査の活用にあたっての課題を論じた。

D. 考察

■ 分析システム・分析手法・データの性質に関する研究

1. パネル統計分析モデルに関するレビュー

二：同一調査対象を継続的に調査し、その実態や意識の変化を時系列で捉えることによって、人々の行動変化のタイミングや因果関係に対する強力な推論を行うことが可能となるパネル調査（縦断調査）データの分析手法として、共分散構造分析をとりあげ、

主に、2 時点における構造方程式モデル、欠損値を含んだ不完全なパネルデータを用いる場合の対処法やモデリング、完全なパネルデータを用いた場合の推定値と不完全なパネルデータを用いた場合の推定値、欠損値を含まないデータのみでの推定値の差を補完するための手法、カテゴリカル変数を用いたモデルについて、2 値変数を連続変数として変換するテトラコリック相関を用いた場合のモデル等の手法をレビューした結果、これらがパネルデータの分析に有用であることが確認された。

2. 縦断調査における標本設計と分析方法

の検討：中高年縦断調査の標本設計について整理を行うとともに、標本の代表性の問題に関連してサンプリングデザインの考慮が与える影響等に関する問題点の例に関して、特に、有限母集団から層化抽出された標本に関するカイ二乗検定に焦点を当てることとし、Holt et al. (1980) による方法に関してレビューするとともに、数値シミュレーションによる評価を行い、今回の数値シミュレーションでは母集団が既知であることから、 V を求めることができたが、実際の標本調査では、標本からの推定値 \hat{V} に基づいて検定を行う必要性などが指摘された。また、今回のシミュレーションでは集落抽出の考慮は行わなかったが、実際の中高年縦断調査においてはこの考慮も必要となることから、今後、より実際の標本抽出に近い形でのシミュレーションの実行とともに、実データによる検証の必要性が明らかになった。なお、一般論として、成年者縦断調査など国民生活基礎調査を親標本とした調査のサンプリングデザインでは、有限母集団修正が小さいことなどから、サンプルを無限母集団からの単純無作為標本とみなすことにそれほど大きい問題はないと考えられ、また、出生児縦断調査や成年者縦断調査ではウエイトの問題もほとんど

影響しないことから、本研究で対象としたカイ二乗検定などの分析に与える影響は限定的なものであると考えられる。

3. マイクロシミュレーションモデルによる縦断調査分析：マイクロシミュレーションは、既存の統計分析に止まらない分析手法として、結婚・出生・子育てなど分析対象となる事象の発生メカニズム、決定要因の解明や、制度・施策効果の評価を行う有力な手法となる。また、既存の統計モデルと合わせて用いることで、それらの信頼性を検証することができるので、パネル調査における統計分析の弱点ともいえる標本脱落や回答不詳・不整合の影響を評価することで、より信頼性の高い分析結果の獲得に資することが期待される。ここでは 21 縦断調査データから、シミュレーションの標本をデータ管理情報を利用して半自動生成するシステムを開発し、今後の分析の基礎を与えた。これにより、次年度以降の研究として、諸外国で行われているタイプの政策関連のマイクロシミュレーションをはじめ、今後、本縦断調査に即した多様なモデルが開発され、応用されることが期待される。

4. 21 世紀出生児縦断調査の脱落・移動の動向：同調査の第 4 回までの動向を確認し、第 2 回調査に回答していなかった（脱落していた）人のうち、37.1%の人は、第 3 回で再び回答（復活回答）を寄せていること、第 3 回調査に回答していなかった人の 22.4%は、第 4 回調査には回答していることがわかった。転居先不明で郵便が届かない場合でない限りは、一度脱落した人にも調査票を届ける努力を続けることは、決して無駄ではないと言える。次に、第 3 回までの分析で何らかの有意差があった項目について第 1 回調査に回答した全サンプル（脱落なしで全員が継続回答した場合という「理想」のサンプル）と、実際に第 4 回

調査まで継続回答したサンプルとで、第 1 回調査の諸変数の値を比較した結果からは、第 4 回の実際のサンプルは、理想サンプルと比べて、母親・父親の年齢が若いケース、収入が低いケース、父母のどちらかが外国人であるケース、6 ヶ月の時点でひとり親のケースや父・母がふだんの保育に関わっていないケース、職・収入・育児・家事・相談相手などで父親のプレゼンスが低いケース、6 ヶ月時に保育士や保育ママ等を利用していたケース、悩みを相談する相手がいない人、配偶者・両親・友人知人・保健師が相談相手になっていないケース、6 ヶ月までに今回の妊娠出産に伴う引越（増築）があったケース、喫煙本数が多いケースが、抜け落ちる方向で歪んでいると解釈できる。また、ふだんの保育者の組み合わせが「親と祖父母」のケース、人工乳を使わなかったり母乳の授乳期間が長かったケースが多くなる方向で歪んでいると考えられる。これらの歪みは、ほとんどの項目で前回より拡大している。また、これらの傾向は、復活者を含んだ場合も含まない場合もほぼ同じであることがわかった。

5. 諸外国のパネル調査の概要の閲覧システムの開発：平成 16～17 年度の「パネル調査（縦断調査）のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究」において収集した諸外国のパネル調査に関する情報を、ウェブサイトで閲覧できるシステムを開発し、パネル調査に関する情報を積極的に公開していくことの意義が確認された。

■ 分析システムの開発に向けた、主要テーマに関する予備的分析

・出生意欲・出生行動・夫婦関係・出産と就業の関連に関する研究

6. 出生意欲と出生行動の関連に関する研究：希望子ども数の実現度合いや、それに

関連する要因を明らかにすることを目的とし、このテーマに関わる先行研究のレビューと、詳細な分析に備えたデータベース構築作業を行った結果、日本のパネルデータにもとづく研究はデータの収集が大きく遅れてきたこともあり、希望子ども数の実現割合や、将来出生率推計への応用といった研究はほとんど行われてこなかった。前述したとおり、2002年から全国的な大規模縦断調査が実施され始めたところであり、このテーマに関する日本の研究の蓄積はこれからというところであることが確認され、本データを用いての研究の重要性が明らかになった。しかしながら、成年者縦断調査を用いてこの分析を行うためには、目的外申請によって利用可能となったデータをそのまま使うことは不可能であったため、これまでの調査のデータをすべて含む縦断調査データセットの構築方法を考えていく必要性が明らかになった。

7. 1990年代以降の第1子出生の傾向と要因：「21世紀成年者縦断調査」の事歴データを用いた第1子出生の分析事例を示した。分析の結果、第1子出生年齢の遅れである晩産化は、男女ともに1965-84年出生コーホートを通じて進行していることが明らかとなった。なかでも、高学歴女性の晩産化が著しく、無子割合の上昇に繋がる可能性が示唆された。男女ともに正社員と比べて、非正社員において晩産傾向がみられる。この傾向はとくに男性において顕著である。

また、夫婦に限定して分析を行ったところ、1)婚前妊娠による出生が、低年齢、低学歴層、そして近年の結婚コーホートにおいて生じやすいこと、2)結婚年齢の上昇が夫婦の第1子出生確率の低下に与える影響は小さいこと、3)高学歴女性の第1子出生確率は結婚5年目以降においてキャッチ・アップする傾向があること、4)妻の就業は第1子出生を遅らせる主要な要因であ

ること、5)妻の未婚時における失業経験は結婚から第1子出生までを遅らせることなどが明らかとなった。

8. 家事・育児時間に関する分析にむけて：家事・育児時間の総合的な分析に向けた準備として、家事に関する研究を扱う文献整理を開始し、いくつかの分析を試みて、家事時間は、親の同別居、仕事時間等に関わりがあることを示した。出生行動との関連の分析の試みとして行った、第2回と第3回の間の出生の有無を被説明変数としたロジスティック回帰分析の結果からは、第1回目の時の子ども数が多いことは、2、3回間での出生の発生を抑え、第1回での夫の家事・育児時間が長いことは、出生を促し、第1回から第2回にかけて、夫に対する妻の家事・育児時間が増加していることは、出生の発生を抑えていることがわかった。今後さらに分析を極め、慎重に確認する必要があるが、他の要因をコントロールしても、夫の家事遂行が、夫婦の出生に結びついている可能性を示唆しているといえよう。

・保育・育児・子どもの成長に関する研究

9. 「21世紀出生児縦断調査」における回答者・保育担当者の概要：第1回から第4回までの回答者およびふだんの保育担当者が母親であるケースの数の推移を見た結果、回答者と保育者の分析の結果、仮に厳密に回答者や保育担当者を母親に限定して意識関連項目を分析しようとした場合、回ごとに独立に分析する場合でも15%、プールデータを用いようとした場合は、最大で3割近いケースが損なわれることになることがわかった。次に、第3回、第4回調査において、回答者とふだんの保育担当者がともに母親であるケースと全ケースの比較を行った。子育ての負担感の規定要因の分析においては、回答者=保育者=母のケースとそれ以外のケースを比較したとき、回答者

＝保育者＝母の方が選びやすい項目は、「子育てによる身体の疲れが大きい」「自分の自由な時間が持てない」「配偶者が育児に参加してくれない」「子育てが大変なことを身近な人が理解してくれない」「子どもについてまわりの目や評価が気になる」「子どもをもつ親同士の関係がうまくいかない」「子どもを一時的に預けたい時にあずけ先がない」「子どもが言うことを聞かない」「しつけのしかたがわからない」「気持ちに余裕をもって子どもに接することができない」である。逆に、回答者＝保育者＝母のケースが選びにくいのは、「子育てで出費がかさむ」「夫婦で楽しむ時間がない」「子どもが病気がちである」「子どもが急病の時診てくれる医者が近くにいない」「子どもの成長の度合いが気になる」である（「しつけのしかたが家族内で一致していない」も第4回のみ含まれる。）当該設問の詳細な分析を行う場合は、このようなゆがみを考慮に入れる必要があろう。最後に、分析事例として、意識関連項目の中でも特に回答者の属性や子どものかかわりに大きく影響されると思われる、育児の負担感に関する設問について、回答者とふだんの保育担当者がともに母親であるケースに限定して規定要因の分析を行った後、第4回調査を例に「負担感」のタイプを析出し、各タイプの負担感を表明しやすい層を特定することを試みた結果、「負担感」のタイプを析出する分析では、3つのタイプが確認され、子育て負担感の中にもバリエーションがあることがわかった。第1の「自己の自由の喪失に関する負担感」は、子どもの数も少なく、子育てに関する社会的ネットワークも充実しているが、母親の年齢が高く職業を持っている場合に、強く感じる負担感である。それに対して、第2の「子育ての基準未確立に伴う負担感」は、多胎児という特殊ケースの場合や、専業主婦層で、父親の手助けはあるものの、

祖父母との同居による援助が受けにくく、悩みの相談者もいない場合に、強く感じる負担感であると言える。第3の「家族の協力体制に関する負担感」は、多胎児の場合や、母親が若く、他の子どももおらず、育児経験が少なく、かつ、専業主婦であり、父親や同居祖父母の援助が受けられる一方、それらの人々と齟齬があった場合に悩みを相談できる人がいない場合に、強く感じる負担感である。

10. 21世紀出生児縦断調査に基づく子供の成長パターンの測定：比較の目的で、平成12年度（2000年）に行った『乳幼児身体発育調査』と『21世紀出生児縦断調査』による体重と身長の男女別・出生経過期間別の分布情報を見たところ、体重・身長ともに男女別・出生経過期間別の統計量はほぼ同じであることがわかる。クロスセクションデータである『乳幼児身体発育調査』とパネルデータである『21世紀出生児縦断調査』を同じ様式で集計すると、結果は変わらないことがわかり、まず、この『21世紀出生児縦断調査』が標本特性として日本の子供の身体統計を代表すると考えても良さそうだと判断できる。

身体発育という観点から体重と身長の2観察時点の差（変化）を取ったものを図示したところ、体重・身長の変化は最初の500日ぐらいが最大であとは低減していくことが見て取れる。推定した曲線では体重・身長とも1200日を超えたあたりで再び発育が上昇しているように見えるが、これは一時的な現象で、さらに長い時系列データが蓄積されれば、この傾向は消滅し、次の大きなスパートは思春期に入る11歳から18歳の時期に訪れるはずである。外れ値を除いたものであるが、全サンプルとほとんど変わりはない。すなわち、レベルで見ただけの場合、外れ値であっても、変化率では異常値ではなかったことを意味している。

次に体重(kg)の対数表示、身長(cm)の対数表示を誕生日からの経過日数、経過日数の2乗、子供の保育料の対数表示で説明を試みると、体重の成長に関して男女をプールして推定した結果、固定効果推定(Fixed)が選ばれており、モデルはかなり高い説明力を持っていることがわかる。誕生日からの経過日数は2次項が負で、1次項が正となっており、成長曲線は上に凸の関数であることが示されている。また保育料は正に有意に効いている。同様に身長の成長に関して推定すると、結果は体重と同じで固定効果推定が選択されている。ただし、保育料は負となり有意でもなくなっている。男女別に体重と身長の成長モデルを推定すると、男子の体重、身長いずれも固定効果推定が選択されている。女子の体重に関しては、ランダム効果推定が選ばれ、身長に関しても全体や男子の場合とは違い、5%の有意水準で固定効果推定が選択されている。保育料の係数もその有意性も体重の成長に関する方が強く出ていることは全体および男女ともに言えることである。保育料に食費が含まれているとすれば、食料をたくさん摂取すれば体重は明らかに増えるが、身長の成長には必ずしも結びつかない可能性が考えられる。

11. 子育ての経済的負担の現状と意識に関する実証分析：子育て費用負担をめぐって、意識面と実態面でみた場合、一致する部分とずれている部分が明らかになってきた。特にズレの部分として指摘できるのは、実態レベルの費用負担においてみられる年収間の差と、意識レベルの負担感においてみられる年収間の差が、必ずしも同じ傾向を示していないという点である。実態レベルの費用負担の差よりも、経済的負担感(子育てで出費がかさむと思う)の差の方が小さく、低所得層の負担感が必ずしもトップにくる結果ではなかった。

12. 何への不安／悩み／負担なのか？：育児不安の再検討：専業主婦は就業する母親よりも育児不安が高いのか否かをさぐる分析を行った結果、第4回調査からは、「専業主婦の方が就業する母親より育児負担感が高い」というよりはむしろ、専業主婦、パート・アルバイト、常勤層の間で、育児をめぐる否定的な心理のあらわれ方が異なる、ということが確認された。特に、専業主婦では一時保育の制度不足感、常勤層では時間や精神的余裕の不足感、パート・アルバイト層では経済的負担感の高さや配偶者の育児参加不測が特徴として浮かび上がってきた。

13. リプロダクティブ・ヘルス・プロモーションの評価における21世紀出生児縦断調査の利用可能性について：21世紀出生児縦断調査は大規模標本であることから、通常の標本調査では分析対象から漏れやすい母子の健康・福祉を損ないやすい環境にある層についても、子育ての実態を継続的に観察することができるが、本研究ではこうしたリスク行動の発生率と、関連の深い諸条件の特定を試み、単変量分析では所得と出生年齢や両親の喫煙とに関係があること、婚外出生児の場合に脱落が多いことなどが示唆された。

・地域差の視点からの分析

14. 出産後の就業復帰タイミングの都市規模による違いの予備的分析：「再就労タイミング」を、再就労時の住所地の都市規模毎にクロス集計すると、6ヶ月から3歳半のどの時期についても、仕事に戻った人の割合は、政令指定都市 <その他の市<町村(=郡部)となっている。つまり、3歳半までに仕事に戻る割合は、都市規模が小さい方が高く、またその時期も早い。都市規模が再就労タイミングに与える効果は、それぞれの属性単独でも、いくつかの属性の複合でも消えないと考えられる。

上記カテゴリから「3歳半時も無職」を除いた場合、即ち現在就労復帰している人のみで、都市規模の効果を検討してみた。やはり、有意水準0.1%で、都市規模による差が見られた。即ち、都市規模が小さいほど6ヶ月時に就労している比率が高く、3歳半時に初めて就労復帰する率は低いことが確認された。

・政策評価への応用研究

15. 地域における次世代育成支援の政策評価に対するパネル調査の応用研究—21世紀出生児縦断調査を中心に：自治体の少子化対策担当者へのヒアリング結果から、以下のような意見が収集された。

*自治体レベルにおいても、試行錯誤しながら次世代育成支援の施策を進めているなかで、パネル調査は、子育て家庭の実態の変化を丁寧に追うことができ、大変有効なデータであると感じている。地方自治体の政策立案にも重要で欠かせない基礎データであり、地域の次世代育成支援の見直しのためにも、ぜひ活用していきたい。

*国、都道府県、市区町村と様々な調査を行なっている。パネル調査のような国の調査を地方自治体でもぜひ有効に活用していきたい。次世代育成支援行動計画の見直しにあたって、新しい調査が必要なのかどうか、これから検討に入っていく段階である。

*出生児調査の第一回目では各都道府県別の概要があり、大変参考になった。働き方や子育ての実態など、重要な項目については、再度、都道府県別にまとめた概要などが発信されることを期待している。

*都道府県ごとにデータを利用できれば、地方自治体でも地域の特性をふまえた分析を実際に行うことができるし、地域での政策立案や評価に生かせるのではないかと思う。

*定期的に、パネル調査など国の調査を政策立案に生かすための研修を内部で行って

いきたい。

また、各都道府県別に経年変化で見たい重要項目として挙げられたのは、働き方の実態（労働時間、就業形態）、育児の負担・不安やストレスの実態（精神的・身体的・経済的側面）、保育の実態、家事・育児分担の実態、子どもの健康や障害児の実態、多様な家族の実態（ひとり親家庭、離婚、国際結婚など）、住宅事情、経済的な状況などである。

E. 結論および今後の課題

今年度の研究は、予算規模が限られたことにより、平成16・17年の事業において推進してきたシステム開発の基幹部分の事業を中断せざるを得なかった。また、分析研究においても基礎作業に困難が予想されたために、今年度の分析は来年度以降の本格的な分析および分析システムの構築に向けての準備と位置づけて進めてきた。したがって、現段階として結論として掲げられるものは多くなく、逆に今後の課題として挙がるものが多い。それを踏まえ、本年度の研究から得られた知見と今後の課題をまとめておくこととする。

まず今後の分析対象となる中高年縦断調査については、ややウエイトによる影響が想定されること、また、分析レベルが細かくなってきた場合にはサンプリングデザインが分析結果に与える影響を考慮しなければならない可能性もあり、これらの定量的な影響を予め把握しておくことは基礎的な研究として重要なものである。いずれにせよ、このような問題についてはわが国での実務的な研究蓄積が多くないことから、他の分析手法についての影響評価も視野に入れつつ、今後研究を深めていく必要がある。

出生児調査の脱落の研究からは、ひとり親、若い、外国籍、父親のプレゼンスが低い、相談相手がないなど、いずれも支援

を必要とする可能性が高いサンプルが抜け落ちる傾向にあることは、21世紀出生児縦断調査の結果を政策に応用していく際には、留意する必要がある。また、引越ケースの脱落についても有意であることは、移動者の追跡が必要であることを物語る。今後も、脱落傾向の観察を続け、得られた結果に応じて類似調査の企画の際には何らかの対策を練っていくことが重要であるといえる。

主要テーマの分析事例からも、いくつかの結論および今後の課題が導き出された。

第1子出生の分析から1990年代を通じて、未婚化・晩産化の傾向が進展しており、女性の高学歴化や結婚後の就業継続、そして雇用の非正規化による男性の経済的地位の低下といった社会経済的要因がこれに寄与していることがわかったが、雇用の非正規化が、女性の第1子出生も遅らせているという結果の背景については今後より考察を深めていく必要がある。なお、近年における夫婦の出生力の低下には、価値観の変化といった側面からの検討が不可欠である。この点については、パネルデータを用いた分析を行っていく必要があり、今後の課題としたい。

家事・育児時間に関する分析には、多数の可能性があり、独身者や夫婦の家事・育児時間の規定要因を分析することに加え、出生行動や出生意欲との関連性を分析するという課題の追究も可能なことが示されており、今後さらに継続していく予定である。

子育ての負担感については、経済的支援を求めている層の条件が折り重なってみえる。すなわち、母親が仕事を探している、保育料がある、子どもが病気をかかえている、収入400万円未満、父親と同居していない、という条件である。これらの条件をもつ層が、経済的支援策の必要性が最も高い層であると推測される。新年度からスタートする児童手当の乳幼児加算といった経

済的支援の改革や、近年のひとり親をめぐる制度改革など、近年の子ども家庭をめぐる経済的支援策に関連した制度改革は、上記の条件をかかえる層にいかなる影響を及ぼし、それは何を意味するのかを探ることも、今後の課題である。

一時保育の制度不足感、時間や精神的余裕の不足感、配偶者の参加不足感と示してきたのは、これらの現象を従来の「育児不安」という包括的な概念で示すよりは、より具体的に「不足感」と示した方が、制度・時間・精神的余裕・配偶者の育児参加といった「不足の状況」を概念上でもわかりやすく示すことができるのではないかと考えたからである。しかし「育児不安」「育児負担」「育児の悩み」という、(ややもすれば混在して使われている)諸概念ではなく、「不足感」と示すことの意味や、〈不安／負担／悩み〉というこれまで使われてきた概念との関係の議論はまだ不十分であるため次年度も引き続き検討していく。また、次年度は所得や他の変数も加えたうえで、育児をめぐる否定的な意識の傾向について、各年次ごとにパネルデータを生かした時系列分析を行う予定である。

リプロ多変量解析を用いてより詳細に要因を特定するとともに、母子の健康状態や子育ての負担感との関連を見ることによって、優先的に対処すべきリスク行動や環境について議論していきたい。

クロス集計を中心とした今回の予備的分析では、再就労タイミングの違いに影響する諸属性を確認したが、都市規模による再就労タイミングの差がどのようなメカニズムに起因するかの特定には至らなかった。重回帰分析の結果からは、都市規模の差は今回検討した属性に部分的には包含されるように読めるが、逆に言えば、包含され尽くしてはいない。来年度の検討課題としたい。

政策変数と、本稿で見てきた子育て行動・意識の変化との関係の検討である。行動計画では、次世代育成支援事業の量的拡大に関する目標数値が設定されている。施設数や事業数の目標数値が中心となっている。本稿で見てきた子育て行動・意識は、個人の属性、家庭環境、労働環境、地域環境など、様々な要因が絡み合ったものであり、自治体の行う次世代育成支援事業と子育て行動・意識との直接的な因果関係を導くことは困難が付きまとう。ただ、子どもを産み、育てにくい環境の改善という間接的な意味で、その阻害要因を取り除くための施策が、子育て行動や意識へいかなる意味を持っているのか。次年度は政策と行動・意識との関連の検討を課題としたい。

第三に、次年度の分析課題として、「障害をもつ子どもと親の実態」についての検討があげられる。障害児施策との関連でいえば、出生児調査では、子どもの病気について第2～4回までたずねており、そこで「先天性の病気」と回答した層に焦点をあてた分析により、「障害をもつ子どもと親の実態把握」にアプローチすることができるのではないかと考えられる。「先天性の病気」なし/ありのみでの分析よりはむしろ、就業状況等をコントロールした分析が可能性として考えられる。ちなみに、第2回の出生児調査では、「先天性の病気」なし(42,963人)/あり(962人)であるが、母親の就業状況をコントロールすると、専業主婦層では、「先天性の病気」なし(27,741人)、あり(638人)、常勤層では「先天性の病気」なし(6,645人)、あり(141人)となる。「障害をもつ子どもと親の実態把握」について、就業状況、子育て意識、相談先、子育て費用についての検討は次年度の重要な課題である。

・縦断調査について

パネル調査の有用性および継続していく

ことの価値は、本研究に携わった全員が強くねがっていることである。たとえば、第1子出生についての分析に関わった福田は、「パネルデータは、従来の横断的調査にはない多くの利点を有するが、その利点を十分に享受するにはデータの蓄積が必要であり、長い時間と費用を要する。しかし、今回の分析で示したような事歴データを活用することで、いくつかの制約はあるものの、時間の概念を反映した縦断的な分析を行うことが可能である。・・・パネル調査に遡及的な質問項目を組み合わせることでデータ収集を行っていくことが、因果分析を行っていく上で最も望ましい・・・」「21世紀成年者縦断調査」をはじめとする各種パネル調査が、今後も理想的なデータ収集の方法に則って蓄積し、今日の少子化をはじめとするわが国の社会の諸問題を解明する有力なデータとなることを期待したい」と述べている。

自治体でヒアリングした結果からも、出生児調査は地域の次世代育成支援政策の立案や実行のために基礎的、かつ重要なデータの宝庫であることが認識されている。都道府県ごとの分析結果の発信や共有化など、自治体の少子化対策担当者も強く期待している。そこで、たとえば、第1～5回目のデータが蓄積された現在、次年度にワークショップ開催や資料提供を行うなど、より具体的な動きへとつなげていくこともできるのではないだろうか。

次に、調査(項目)への希望として、指摘されたことも、挙げておきたい。一般に母親を対象とした他の調査との比較などを考える場合、例えば、意識関連項目の前後に当該項目の回答者を厳密に特定できるように尋ねたり、前回との回答者の異同を尋ねたりする設問を置くなど、暗に同一の方に一貫して回答してもらうように促す仕掛けを施すことも検討したらどうかという提案があった。